

財 務 諸 表 等

令和6年度

(第15期事業年度)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 長期貸付金の明細	18
(4) 長期借入金の明細	19
(5) 移行前地方債償還債務の明細	20
(6) 引当金の明細	21
(7) 資産除去債務の明細	22
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	24
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(11) 役員及び職員の給与の明細	27
(12) 開示すべきセグメント情報	28
(13) P F I の明細	29
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

事業報告書

決算報告書

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		27,349,999,910		
建物	55,128,097,668			
減価償却累計額	△ 28,919,550,537	26,208,547,131		
構築物	2,297,077,622			
減価償却累計額	△ 1,246,100,285	1,050,977,337		
器械備品	32,687,884,344			
減価償却累計額	△ 22,152,509,213	10,535,375,131		
車両	55,848,189			
減価償却累計額	△ 37,355,286	18,492,903		
建設仮勘定		374,433,722		
有形固定資産合計		65,537,826,134		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		429,694,603		
電話加入権		149,000		
その他		150,000		
無形固定資産合計		429,993,603		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		9,120,000		
長期前払消費税等		2,154,136,728		
長期前払費用		26,955,384		
破産更生債権等	44,029,540			
貸倒引当金	△ 44,029,540	0		
その他		32,911,850		
投資その他の資産合計		2,223,123,962		
固定資産合計			68,190,943,699	
II 流動資産				
現金及び預金		5,607,161,514		
医業未収金	10,008,028,825			
貸倒引当金	△ 36,127,742	9,971,901,083		
未収金		96,291,376		
たな卸資産		804,603,686		
前払費用		82,368,758		
その他		3,244,803		
流動資産合計			16,565,571,220	
資産合計				84,756,514,919

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債（※）				
資産見返運営費負担金	1,098,274,117			
資産見返補助金等	1,016,280,308			
資産見返寄附金	170,104,916			
資産見返物品受贈額	1,818,540,697			
建設仮勘定見返運営費負担金	53,050,728	4,156,250,766		
長期借入金		21,348,504,695		
移行前地方債償還債務		6,212,779,134		
長期PFI債務		4,773,290,777		
引当金				
退職給付引当金	13,334,940,266	13,334,940,266		
リース債務		1,262,109,032		
資産除去債務		353,460,049		
固定負債合計			51,441,334,719	
II 流動負債				
寄附金債務（※）		252,966,231		
一年以内返済予定長期借入金		2,221,678,679		
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,080,903,099		
未払金		4,436,715,961		
一年以内支払予定PFI債務		575,500,063		
一年以内支払予定リース債務		711,832,649		
未払費用		3,316,986,118		
前受金		35,843,103		
預り金		323,563,211		
引当金				
賞与引当金	1,742,124,061	1,742,124,061		
流動負債合計			14,698,113,175	
負債合計				66,139,447,894
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		13,556,701,044		
資本金合計			13,556,701,044	
II 資本剰余金				
資本剰余金		13,391,900,000		
資本剰余金合計			13,391,900,000	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 8,331,534,019		
（うち当期総損失）		(△ 4,062,861,941)		
繰越欠損金合計			△ 8,331,534,019	
純資産合計				18,617,067,025
負債純資産合計				84,756,514,919

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	30,818,712,317		
外来収益	19,663,235,066		
児童福祉施設収益	888,577,920		
その他医業収益	1,984,743,938		
保険等査定減	△ 190,840,926	53,164,428,315	
運営費負担金収益（※）		9,974,273,328	
補助金等収益（※）		141,086,988	
寄附金収益（※）		46,177,283	
資産見返運営費負担金戻入（※）		74,589,229	
資産見返補助金等戻入（※）		137,890,783	
資産見返寄附金戻入（※）		46,816,185	
資産見返物品受贈額戻入（※）		139,475,223	
営業収益合計			63,724,737,334
営業費用			
医業費用			
給与費	28,667,871,316		
材料費	17,723,917,527		
減価償却費	4,281,498,086		
経費	10,543,785,934		
研究研修費	1,279,338,515		
児童福祉施設費	1,186,561,644	63,682,973,022	
一般管理費			
給与費	535,492,211		
減価償却費	92,222,947		
経費	73,416,681	701,131,839	
控除対象外消費税等		2,959,503,070	
資産に係る控除対象外消費税等償却		207,606,019	
その他営業費用		41,935,974	
営業費用合計			67,593,149,924
営業損失			△ 3,868,412,590
営業外収益			
運営費負担金収益（※）		275,717,000	
不用品売却収益		82,650	
財務収益		4,070,572	
雑益		565,805,521	
営業外収益合計			845,675,743
営業外費用			
財務費用		495,542,443	
雑支出		99,806,017	
営業外費用合計			595,348,460
経常損失			△ 3,618,085,307
臨時利益			
固定資産売却益		155,000	
臨時利益合計			155,000
臨時損失			
固定資産除却損		38,173,689	
その他臨時損失		406,757,945	
臨時損失合計			444,931,634
当期純損失			△ 4,062,861,941
当期総損失			△ 4,062,861,941

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人 神奈川県立病院機構】

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計			利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計	
				減価償却費相当 累計額 （－）	減損損失相当 累計額 （－）	除売却差額相当 累計額 （－）		当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		
当期首残高	13,556,701,044	13,556,701,044	11,794,990,000	-	-	-	11,794,990,000	△ 4,268,672,078	-	△ 4,268,672,078	21,083,018,966
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額 （純額）			1,596,910,000				1,596,910,000				1,596,910,000
Ⅲ　繰越欠損金の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
（２）その他											
当期純損失								△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	1,596,910,000	-	-	-	1,596,910,000	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 2,465,951,941
当期末残高	13,556,701,044	13,556,701,044	13,391,900,000	-	-	-	13,391,900,000	△ 8,331,534,019	△ 4,062,861,941	△ 8,331,534,019	18,617,067,025

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 18,068,358,998
人件費支出	△ 30,445,879,652
その他の業務支出	△ 15,139,899,888
医業収入	52,814,346,014
運営費負担金収入	10,249,990,328
補助金等収入	691,643,443
寄附金収入	82,563,412
その他の業務収入	511,623,998
小計	<u>696,028,657</u>
利息の受取額	4,070,572
利息の支払額	<u>△ 495,542,443</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,556,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,808,848,562
無形固定資産の取得による支出	△ 377,185,190
運営費負担金収入	1,626,918,000
補助金等収入	9,174,851
貸付金による支出	<u>△ 3,360,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,300,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,631,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,148,466,892
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,111,994,795
リース債務の返済による支出	△ 940,639,686
PF I 債務の返済による支出	<u>△ 566,296,521</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,136,397,894
IV 資金減少額	△ 2,485,142,009
V 資金期首残高	<u>8,092,303,523</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,607,161,514</u></u>

損失の処理に関する書類
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 8,331,534,019
当期総損失		△ 4,062,861,941	
前期繰越欠損金	△ 4,268,672,078		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 8,331,534,019</u>

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	63,682,973,022	
一般管理費	701,131,839	
控除対象外消費税等	2,959,503,070	
資産に係る控除対象外消費税等償却	207,606,019	
その他営業費用	41,935,974	
営業外費用	595,348,460	
臨時損失	444,931,634	
損益計算書上の費用計		68,633,430,018
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		68,633,430,018

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～47年
構 築 物	3年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、診療行為を実施した一時点において充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準第84 サービスの提供等による収益の会計処理に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識に係る改訂内容の適用については、「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）Q84-9に従っておりますが、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

「固定資産の減損関係に関する注記」の「減損の兆候が認められた固定資産に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているか、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合には、減損の兆候があるものと判断しております。減損の兆候があると判断された固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。当機構は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、並びに回収可能価額の見積りは合理的であると判断しています。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により固定資産の評価に関する見積りが変化した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

II 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	68,633,430,018円
自己収入等	△53,802,601,526円
機会費用	222,552,527円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	15,053,381,019円
(内数) 減価償却充当補助金	351,955,235円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,607,161,514円
資金期末残高	5,607,161,514円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	852,713,062円
--------------------	--------------

Ⅳ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	足柄上病院 (神奈川県足柄上郡松田町松田惣領)	1,510,000,000
	建物		2,574,630,309
	構築物		66,642,947
	放射性同位元素		0
	器械備品		980,240,555
	車両		0
	建設仮勘定		210,548,722
	ソフトウェア		308,980,134
	電話加入権		25,000
	その他無形固定資産		0

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	こども医療センター (神奈川県横浜市南区六ツ川)	8,203,265,921
	建物		6,490,491,122
	構築物		578,505,996
	放射性同位元素		0
	器械備品		1,649,874,172
	車両		17,951,384
	ソフトウェア		20,226,473
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		150,000

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	がんセンター（病院） (神奈川県横浜市旭区中尾)	7,351,270,989
	建物		9,040,044,710
	構築物		230,247,045
	放射性同位元素		0
	器械備品		1,959,072,391
	車両		36,274
	ソフトウェア		5,978,654
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		0
	土地	がんセンター（重粒子線治療施設） (神奈川県横浜市旭区中尾)	0
	建物		2,462,804,597
	構築物		27,157,394
	放射性同位元素		0
	器械備品		3,826,426,391
	車両		0
	ソフトウェア		0
	電話加入権		0
	その他無形固定資産		0

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	循環器呼吸器病センター (神奈川県横浜市金沢区富岡東)	5,170,000,000
	建物		1,684,773,400
	構築物		49,536,015
	放射性同位元素		0
	器械備品		1,490,951,362
	車両		0
	ソフトウェア		1,449,282
	電話加入権		17,000
	その他無形固定資産		0

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設等	土地	機構全体 (神奈川県横浜市、足柄上郡)	27,349,999,910
	建物		26,208,547,131
	構築物		1,050,977,337
	放射性同位元素		0
	器械備品		10,535,375,131
	車両		18,492,903
	建設仮勘定		374,433,722
	ソフトウェア		429,694,603
	電話加入権		149,000
	その他無形固定資産		150,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

こども医療センターは、小児専門の総合病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

がんセンターは高度・最新医療を提供するがん専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

循環器呼吸器病センターは高度・最新医療を提供する循環器・呼吸器の専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

当機構は、神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(セグメント間の財政調整により、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

V PF関係

PFによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPF I 期間に係る支払予定額

2,818,269,759円

貸借対照表日後一年を超えるPF I 期間に係る支払予定額

23,747,316,072円

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,421,181,383円
勤務費用	973,446,617円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,682,487,459円
退職給付の支払額	<u>△1,123,188,147円</u>

期末における退職給付債務	<u>11,588,952,394円</u>
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	11,588,952,394円
未認識過去勤務費用	485,737,173円
未認識数理計算上の差異	<u>1,260,250,699円</u>
退職給付引当金	13,334,940,266円
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	973,446,617円
過去勤務費用の費用処理額	△136,068,971円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>128,762,842円</u>
退職給付費用	966,140,488円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年
Ⅶ オペレーティング・リース取引関係	
該当ありません。	

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	総合医療情報システム更新及び保守管理業務における賃貸借及び保守	足柄上病院	787,995,648	711,384,960
2	医事業務等委託	足柄上病院	667,972,800	667,972,800
3	院内管理業務委託	足柄上病院	305,778,000	305,778,000
4	患者給食業務委託及び弁当販売業務	足柄上病院	252,648,000	252,648,000
5	総合保守管理業務委託	こども医療センター	921,096,000	332,618,000
6	医事業務等の委託	こども医療センター	813,636,252	565,025,175
7	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター(病院)	66,288,121,875	22,940,789,850
8	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	がんセンター(病院)	1,618,938,860	224,793,800
9	放射線医用画像管理システム一式の賃貸借及び保守	がんセンター(病院)	323,941,200	260,952,640
10	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	1,494,876,240	705,913,780
11	医療用リニアック機器一式の購入	循環器呼吸器病センター	509,300,000	509,300,000
12	患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	389,950,202	278,782,833
13	神奈川県立循環器呼吸器病センター医事等業務委託	循環器呼吸器病センター	542,952,828	542,952,828
14	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	491,700,000	491,700,000

Ⅸ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	(23,570,183,374)	(22,542,385,033)	△ 1,027,798,341
(2) 移行前地方債償還債務（1年以内返済予定の移行前地方債償還債務を含む）	(7,293,682,233)	(7,416,655,091)	122,972,858
(3) 長期PFI債務（1年以内返済予定の長期PFI債務を含む）	(5,348,790,840)	(5,355,736,694)	6,945,854

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及び長期PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務と同様の新規調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射性化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	353,666,388円
時の経過による調整額	864,738円
資産除去債務の履行による減少額	1,071,077円
期末残高	353,460,049円

XI 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当機構の主な事業は診療事業であり、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益53,164,428,315円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「8 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報重要性が乏しいため記載を省略しております。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	54,864,566,508	263,531,160	—	55,128,097,668	28,919,550,537	1,792,523,757	—	—	—	26,208,547,131	(注1)
	構築物	2,024,209,825	272,867,797	—	2,297,077,622	1,246,100,285	85,381,259	—	—	—	1,050,977,337	(注2)
	器械備品	31,171,788,421	2,567,732,362	1,051,636,439	32,687,884,344	22,152,509,213	2,401,605,751	—	—	—	10,535,375,131	(注3)
	車両	57,939,250	—	2,091,061	55,848,189	37,355,286	4,797,576	—	—	—	18,492,903	
	放射性同位元素	3,225,616	—	3,225,616	—	—	—	—	—	—	0	
	計	88,121,729,620	3,104,131,319	1,056,953,116	90,168,907,823	52,355,515,321	4,284,308,343	—	—	—	37,813,392,502	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	243,626,450	487,007,329	356,200,057	374,433,722	—	—	—	—	—	374,433,722	
	計	27,593,626,360	487,007,329	356,200,057	27,724,433,632	—	—	—	—	—	27,724,433,632	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	54,864,566,508	263,531,160	—	55,128,097,668	28,919,550,537	1,792,523,757	—	—	—	26,208,547,131	
	構築物	2,024,209,825	272,867,797	—	2,297,077,622	1,246,100,285	85,381,259	—	—	—	1,050,977,337	
	器械備品	31,171,788,421	2,567,732,362	1,051,636,439	32,687,884,344	22,152,509,213	2,401,605,751	—	—	—	10,535,375,131	
	車両	57,939,250	—	2,091,061	55,848,189	37,355,286	4,797,576	—	—	—	18,492,903	
	放射性同位元素	3,225,616	—	3,225,616	—	—	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	243,626,450	487,007,329	356,200,057	374,433,722	—	—	—	—	—	374,433,722	
	計	115,715,355,980	3,591,138,648	1,413,153,173	117,893,341,455	52,355,515,321	4,284,308,343	—	—	—	65,537,826,134	
無形固定資産	ソフトウェア	2,066,798,773	377,185,190	—	2,443,983,963	2,014,289,360	108,949,495	—	—	—	429,694,603	(注4)
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	2,067,260,539	377,185,190	—	2,444,445,729	2,014,452,126	108,949,495	—	—	—	429,993,603	
投資その他の資産	長期貸付金	8,520,000	3,360,000	2,760,000	9,120,000	—	—	—	—	—	9,120,000	
	長期前払消費税等	2,113,188,537	452,835,553	411,888,075	2,154,136,015	—	—	—	—	—	2,154,136,015	
	長期前払費用	24,055,682	5,409,860	2,510,158	26,955,384	—	—	—	—	—	26,955,384	
	破産更生債権等	57,824,142	44,029,540	57,824,142	44,029,540	—	—	—	—	—	44,029,540	
	貸倒引当金	△ 57,824,142	—	△ 13,794,602	△ 44,029,540	—	—	—	—	—	△ 44,029,540	
	その他	32,911,850	—	—	32,911,850	—	—	—	—	—	32,911,850	
	計	2,178,676,069	505,634,953	461,187,773	2,223,123,249	—	—	—	—	—	2,223,123,249	

（注１）当期増加額の主なものは、こども医療センター周産期棟１・２号機改修工事63,400,000円、循環器呼吸器病センター外壁（中央西棟）工事40,000,000円です。

（注２）当期増加額の主なものは、こども医療センター敷地内擁壁改築工事272,867,797円です。

（注３）当期増加額の主なものは、循環器呼吸器病センター医療用リニアック機器一式463,000,000円、こども医療センター3T MRI診断システム一式更新312,000,000円、がんセンター手術支援ロボット274,000,000円です。

当期減少額の主なものは、がんセンターFullHDカメラコンソール一式30,350,000円、がんセンター自動免疫染色装置一式21,390,000円、がんセンター電子内視鏡ビデオシステム（内視鏡室）18,900,000円です。

（注４）当期増加額の主なものは、足柄上病院総合医療情報システム363,506,040円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	505,435,433	13,354,929,373	－	13,213,952,216	18,433,162	627,979,428	(注1)
診療材料	188,436,115	3,919,662,524	－	3,938,601,729	1,539,772	167,957,138	(注1)
貯蔵品	7,072,650	58,836,800	－	57,242,330	－	8,667,120	
計	700,944,198	17,333,428,697	－	17,209,796,275	19,972,934	804,603,686	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

（３）長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	8,520,000	3,360,000	－	2,760,000	9,120,000	（注１）
計	8,520,000	3,360,000	－	2,760,000	9,120,000	

（注１）当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,285,340,139	—	63,455,024	1,221,885,115	1.067%	平成29年3月24日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	6,345,197,633	—	311,930,016	6,033,267,617	1.363%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	4,486,628,451	—	287,088,798	4,199,539,653	0.960%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	3,979,549,653	—	316,588,453	3,662,961,200	0.758%	令和元年11月29日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,424,807,295	—	139,591,048	1,285,216,247	0.219%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	426,496,000	—	22,752,000	403,744,000	0.339%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	586,560,000	—	24,440,000	562,120,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	410,000,000	—	16,400,000	393,600,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和01年度建設改良資金貸付金	397,875,000	—	166,423,750	231,451,250	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
令和02年度建設改良資金貸付金	707,446,095	—	288,797,803	418,648,292	0.100%	令和8年3月26日～ 令和23年3月26日	
令和03年度建設改良資金貸付金	702,750,000	—	234,250,000	468,500,000	0.021%	令和9年3月25日	
令和04年度建設改良資金貸付金	1,107,000,000	—	276,750,000	830,250,000	0.111%	令和10年3月24日	
令和05年度建設改良資金貸付金	1,228,000,000	—	—	1,228,000,000	0.706%	令和11年3月26日～ 令和26年3月25日	
令和06年度建設改良資金貸付金	—	2,631,000,000	—	2,631,000,000	1.296%	令和12年3月25日～ 令和37年3月20日	
計	23,087,650,266	2,631,000,000	2,148,466,892	23,570,183,374			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部（年金）第06019号	162,177,492	—	107,271,366	54,906,126	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部（年金）第07003号	324,088,487	—	159,512,143	164,576,344	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部（年金）第07004号	21,680,401	—	10,670,812	11,009,589	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部（年金）第10007号	92,199,299	—	17,820,897	74,378,402	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部（年金）第11003号	365,539,102	—	57,932,854	307,606,248	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部（年金）第12002号	2,185,589,353	—	297,499,859	1,888,089,494	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	220,527,451	—	20,130,801	200,396,650	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫（県債番号145）	231,330,827	—	31,202,326	200,128,501	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号159）	282,581,457	—	28,838,922	253,742,535	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号160）	365,693,648	—	37,320,958	328,372,690	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	318,939,847	—	26,061,876	292,877,971	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫（17年度前倒し許可分）	861,548,490	—	82,850,061	778,698,429	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫（県債番号165）	267,344,508	—	25,821,208	241,523,300	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	1,524,453,120	—	118,508,335	1,405,944,785	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	1,061,447,729	—	82,515,100	978,932,629	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	38,407,299	—	2,598,416	35,808,883	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫（県債番号177）	10,952,612	—	892,678	10,059,934	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号178）	11,300,703	—	923,427	10,377,276	2.10	令和17年3月20日	
財政融資 第20003号	28,845,981	—	1,679,024	27,166,957	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構（県債番号225）	19,156,480	—	1,312,230	17,844,250	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	11,872,742	—	631,502	11,241,240	2.10	令和22年3月1日	
計	8,405,677,028	—	1,111,994,795	7,293,682,233			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,491,987,925	966,140,488	1,123,188,147	－	13,334,940,266	
賞与引当金	1,669,065,933	1,742,124,061	1,669,065,933	－	1,742,124,061	
貸倒引当金	91,714,608	2,637,859	11,770,535	2,424,650	80,157,282	(注1)
計	15,252,768,466	2,710,902,408	2,804,024,615	2,424,650	15,157,221,609	

(注1) 当期減少額のその他は、洗替による戻入分です。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	142,639,086	272,963	—	142,912,049	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等 に基づく債務	211,027,302	591,775	1,071,077	210,548,000	
計	353,666,388	864,738	1,071,077	353,460,049	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	11,494,990,000	1,596,910,000	—	13,091,900,000	(注1)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	11,794,990,000	1,596,910,000	—	13,391,900,000	

(注1) 当期増加額は、資本助成分です。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負 担 金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和6年度	—	11,876,908,328	10,249,990,328	—	30,008,000	1,596,910,000	11,876,908,328	—
合 計	—	11,876,908,328	10,249,990,328	—	30,008,000	1,596,910,000	11,876,908,328	—

イ 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和6年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	9,974,273,328	9,974,273,328
費用進行基準	275,717,000	275,717,000
合 計	10,249,990,328	10,249,990,328

（１０）地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度医療施設運営費等補助金（足柄上病院） (看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	1,315,000	—	—	—	—	1,315,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） (看護実習受入拡充事業費補助)	388,000	—	—	—	—	388,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（足柄上病院）	1,900,800	—	—	—	—	1,900,800	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） (新人看護職員職場内研修事業費補助事業)	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和6年度神奈川県協定締結医療機関設備整備費補助金（足柄上病院）	1,027,000	—	—	—	—	1,027,000	
令和6年度臨床研修費等補助金（医師）（足柄上病院）	7,818,000	—	—	—	—	7,818,000	
令和6年度感染症指定医療機関運営費補助金（足柄上病院）	4,610,000	—	—	—	—	4,610,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金） （足柄上病院）	120,000	—	—	—	—	120,000	
令和6年度横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	674,000	—	—	—	—	674,000	
令和6年度公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助 金（足柄上病院）	480,000	—	—	—	—	480,000	
令和6年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業） （こども医療センター）	16,144,000	—	—	—	—	16,144,000	
令和6年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業） （こども医療センター）	1,920,000	—	—	—	—	1,920,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研 修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,718,000	—	—	—	—	1,718,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000	
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター） （小児がん拠点病院機能強化事業）	45,469,000	—	—	—	—	45,469,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（こども医療センター）	3,096,000	—	—	—	—	3,096,000	
横浜市物価高騰対策支援金（横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援事業） （こども医療センター）	280,000	—	—	—	—	280,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（看護業務等ＩＣＴ導入 支援事業費補助事業）（こども医療センター）	7,608,000	—	—	—	—	7,608,000	
令和6年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金（新興感染症対応力強化事 業）（こども医療センター）	4,377,000	—	4,377,000	—	—	—	
看護補助者処遇改善事業費補助金（こども医療センター）	107,000	—	—	—	—	107,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（精神医療センター）	2,325,600	—	—	—	—	2,325,600	
令和6年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 （神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	1,146,932	—	—	—	—	1,146,932	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	205,000	—	—	—	—	205,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター）（看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助事業）	271,000	—	—	—	—	271,000	
令和6年度神奈川県医療提供体制設備整備費補助金（精神医療センター）（災害拠点精神科病院等設備等整備事業）	200,000	—	—	—	—	200,000	
令和6年度能登半島地震に係る神奈川DMAT、かながわDPAT先遣隊及び神奈川JMAT派遣費用に関する負担金（精神医療センター）	1,039,445	—	—	—	—	1,039,445	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（支援金）（精神医療センター）	30,320	—	—	—	—	30,320	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）（精神医療センター）	120,000	—	—	—	—	120,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
令和6年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	11,978,000	—	—	—	—	11,978,000	
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター）（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	23,768,000	—	5,600,000	—	—	18,168,000	
アピアランス支援事業補助金（アピアランスサポートセンター運営事業）（がんセンター）	160,000	—	—	—	—	160,000	
横浜市ピアサポーターによる相談事業補助金（がん患者サロンあさひ）（がんセンター）	197,000	—	—	—	—	197,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（がんセンター）	3,403,000	—	—	—	—	3,403,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（がんセンター）	204,091	—	—	—	—	204,091	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）（がんセンター）	400,000	—	—	—	—	400,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）（循環器呼吸器病センター）	150,000	—	—	—	—	150,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（循環器呼吸器病センター）	637,000	—	—	—	—	637,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（循環器呼吸器病センター）	1,720,800	—	—	—	—	1,720,800	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（循環器呼吸器病センター）	137,000	—	—	—	—	137,000	
計	151,063,988	—	9,977,000	—	—	141,086,988	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	26,697,767 (2,541,602)	2 (3)	0 (－)	0 (－)
職 員	21,083,080,742 (3,835,183,279)	2,917 (1,077)	1,123,188,147 (－)	276 (－)
合 計	21,109,778,509 (3,837,724,881)	2,919 (1,080)	1,123,188,147 (－)	276 (－)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(1 2) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分		足柄上病院	こども医療 センター	精神医療 センター	がんセンター (病院)	がんセンター (重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益		5,335,512,178	17,899,146,207	5,170,175,449	26,083,482,984	1,517,862,277	7,718,553,145	63,724,732,240	5,094	63,724,737,334	
	医業収益	3,964,047,489	14,316,734,297	3,330,304,011	23,972,746,122	1,470,218,972	6,110,377,424	53,164,428,315	－	53,164,428,315	
	運営費負担金収益	1,312,169,000	3,318,034,000	1,749,309,000	2,028,947,328	－	1,565,814,000	9,974,273,328	－	9,974,273,328	
	資産見返負債戻入	40,540,889	154,709,242	84,802,141	33,330,302	47,643,305	37,740,447	398,766,326	5,094	398,771,420	
	その他営業収益	18,754,800	109,668,668	5,760,297	48,459,232	－	4,621,274	187,264,271	－	187,264,271	
営業費用		6,584,527,427	19,101,853,813	5,099,084,793	26,507,506,179	1,703,800,730	7,883,415,683	66,880,188,625	712,961,299	67,593,149,924	
	医業費用	6,305,863,123	18,316,245,400	4,979,698,669	24,947,751,237	1,630,754,043	7,502,660,550	63,682,973,022	－	63,682,973,022	
	一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	701,131,839	701,131,839	
	その他営業費用	278,664,304	785,608,413	119,386,124	1,559,754,942	73,046,687	380,755,133	3,197,215,603	11,829,460	3,209,045,063	
営業損益（△営業損失）		△1,249,015,249	△1,202,707,606	71,090,656	△424,023,195	△185,938,453	△164,862,538	△3,155,456,385	△712,956,205	△3,868,412,590	
営業外収益		77,341,612	240,583,214	115,109,455	245,244,050	30,807,000	32,165,851	741,251,182	104,424,561	845,675,743	
	運営費負担金収益	29,005,000	72,122,000	27,558,000	104,529,000	30,807,000	11,696,000	275,717,000	－	275,717,000	
	その他営業外収益	48,336,612	168,461,214	87,551,455	140,715,050	－	20,469,851	465,534,182	104,424,561	569,958,743	
営業外費用		46,034,164	121,295,601	55,665,997	190,218,364	62,377,384	19,184,997	494,776,507	100,571,953	595,348,460	
	財務費用	46,034,164	121,295,601	55,665,997	190,218,364	62,377,384	19,184,997	494,776,507	765,936	495,542,443	
	その他営業外費用	－	－	－	－	－	－	－	99,806,017	99,806,017	
経常損益（△経常損失）		△1,217,707,801	△1,083,419,993	130,534,114	△368,997,509	△217,508,837	△151,881,684	△2,908,981,710	△709,103,597	△3,618,085,307	
総資産		7,096,751,779	22,219,125,931	10,235,736,331	25,659,144,796	6,691,852,774	10,350,062,713	82,252,674,324	2,503,840,595	84,756,514,919	
（主要資産内訳）											
固定資産	有形固定資産	5,342,062,533	16,939,930,650	9,337,561,725	18,580,671,409	6,316,388,382	8,395,260,777	64,911,875,476	625,950,658	65,537,826,134	
	流動資産	現金及び預金	486,694,357	1,073,790,955	110,944,559	1,608,566,486	85,133,919	649,935,023	4,015,065,299	1,592,096,215	5,607,161,514
		医業未収金及び未収金	674,678,519	3,378,805,353	577,348,309	4,235,610,285	192,493,211	986,222,187	10,045,157,864	23,034,595	10,068,192,459

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス(株)	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	36,751,326	
普通預金	5,570,410,188	
計	5,607,161,514	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	9,091,117,588	
患者等	171,383,982	
その他	745,527,255	
計	10,008,028,825	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,869,545,157	
手当	5,446,940,196	
賞与	3,000,990,379	
賞与引当金繰入額	1,615,159,010	
報酬	3,692,164,292	
賃金	0	
法定福利費	4,100,175,397	
退職給付費用	942,896,885	28,667,871,316
材料費		
薬品費	13,537,601,322	
診療材料費	3,925,402,629	
たな卸資産減耗費	19,972,934	
給食材料費	221,601,513	
医療消耗備品費	19,339,129	17,723,917,527
減価償却費		
建物減価償却費	1,772,986,952	
構築物減価償却費	85,381,259	
器械備品減価償却費	1,386,418,813	
器械備品減価償却費（リース）	939,101,368	
車両減価償却費	4,797,576	
無形固定資産減価償却費	92,812,118	4,281,498,086
経費		
厚生福利費	80,701,120	
報償費	35,338,617	
旅費交通費	6,929,150	
職員被服費	85,315,651	
消耗品費	161,548,965	
光熱水費	1,518,964,055	
燃料費	61,659,479	
食糧費	997,694	
印刷製本費	10,686,596	
消耗備品費	33,389,774	
修繕費	557,891,304	
保険料	35,241,018	
通信運搬費	51,614,608	
賃借料	609,147,343	
委託料	7,155,953,647	
租税公課	13,673,600	
諸会費	9,481,103	
医業貸倒損失	1,960	
貸倒引当金繰入額	2,637,859	
雑費	112,612,391	10,543,785,934
研究研修費		
研究研修材料費	82,968,063	
謝金	63,407,227	
図書費	85,737,703	
旅費交通費	57,383,240	
消耗備品費	7,221,554	
研究研修雑費	478,903,606	
給料	166,684,329	
手当	72,481,909	
賞与	49,556,232	
賞与引当金繰入額	29,676,522	
報酬	108,759,544	
法定福利費	76,558,586	1,279,338,515

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	357,270,155	
手当	207,249,873	
賞与	110,951,339	
賞与引当金繰入額	59,376,253	
報酬	17,631,156	
法定福利費	138,069,039	
薬品費	35,696,000	
診療材料費	60,573,637	
給食材料費	26,832,172	
医療消耗備品費	596,468	
厚生福利費	0	
報償費	81,628	
旅費交通費	783,104	
消耗品費	613,086	
光熱水費	18,011,938	
食糧費	32,519	
印刷製本費	0	
消耗備品費	54,418	
修繕費	19,445,764	
保険料	8,698,080	
通信運搬費	0	
賃借料	10,890,509	
委託料	92,712,298	
減価償却費	19,536,805	
諸会費	413,100	
雑費	1,042,303	1,186,561,644
医業費用計		63,682,973,022
一般管理費		
給与費		
給料	221,669,931	
手当	96,781,673	
賞与	59,358,470	
賞与引当金繰入額	37,912,276	
報酬	19,566,050	
法定福利費	76,960,208	
退職給付費用	23,243,603	535,492,211
減価償却費		
器械備品減価償却費	74,547,252	
器械備品減価償却費（リース）	1,538,318	
無形固定資産減価償却費	16,137,377	92,222,947
経費		
厚生福利費	1,010,497	
報償費	3,288,649	
旅費交通費	826,063	
消耗品費	1,873,315	
消耗備品費	0	
印刷製本費	602,267	
修繕費	0	
保険料	0	
通信運搬費	2,891,262	
賃借料	31,175,381	
委託料	28,972,099	
諸会費	194,108	
雑費	2,583,040	73,416,681
一般管理費計		701,131,839

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	69,505,976,000	63,964,104,915	△ 5,541,871,085	
医業収益	59,068,934,000	53,403,795,896	△ 5,665,138,104	入院及び外来患者数の減等による減
運営費負担金収益	9,866,240,000	9,974,273,328	108,033,328	
その他営業収益	570,802,000	586,035,691	15,233,691	
営業外収益	1,364,328,000	873,022,298	△ 491,305,702	
運営費負担金収益	275,717,000	275,717,000	0	
その他営業外収益	1,088,611,000	597,305,298	△ 491,305,702	訴訟関係保険料収益の減
臨時利益	0	170,500	170,500	
資本収入	5,126,266,000	4,346,691,354	△ 779,574,646	
長期借入金	3,407,000,000	2,631,000,000	△ 776,000,000	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	1,666,636,000	1,626,918,000	△ 39,718,000	
その他資本収入	52,630,000	88,773,354	36,143,354	
計	75,996,570,000	69,183,989,067	△ 6,812,580,933	
支 出				
営業費用	70,559,756,219	67,680,206,218	2,879,550,001	
医業費用	68,085,467,219	65,359,216,091	2,726,251,128	
給与費	28,856,385,000	28,701,057,094	155,327,906	
材料費	19,228,200,000	18,165,809,645	1,062,390,355	薬価改定等による減
経費	13,669,798,219	11,663,627,104	2,006,171,115	リース料の減価償却費への振替による減
減価償却費	3,465,515,000	4,281,498,086	△ 815,983,086	リース料の経費からの振替による増
その他医業費用	2,865,569,000	2,547,224,162	318,344,838	
一般管理費	711,237,000	709,414,213	1,822,787	
その他営業費用	1,763,052,000	1,611,575,914	151,476,086	
営業外費用	656,767,000	595,348,460	61,418,540	
臨時損失	460,629,000	485,591,634	△ 24,962,634	足上再整備による増
資本支出	7,724,777,000	6,791,039,055	933,737,945	
建設改良費	3,881,348,000	2,960,920,847	920,427,153	資産整備の再精査による減
償還金	3,822,189,000	3,826,758,208	△ 4,569,208	
その他資本支出	21,240,000	3,360,000	17,880,000	
計	79,401,929,219	75,552,185,367	3,849,743,852	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,405,359,219	△ 6,368,196,300	△ 2,962,837,081	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第 15 期事業年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

加えて、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正かつ効果的効率的に実施されているものと認める。
- (2) 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和 7 年 6 月 20 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監 事 鈴木 野枝

監 事 渡邊 尚之

独立監査人の監査報告書

令和7年6月16日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

理事長 阿 南 英 明 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 坂 真 子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第 7 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載さ

れている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、地方独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「Ⅱ法人の概要 9 組織(4)会計監査人」に記載されている。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上